

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者支援課
 担当名：施設支援担当、地域生活担当
 内線：3314 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S62	障害福祉サービス従事者処遇改善事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費		
事業期間	令和 5年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10	
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 10-4	
1 事業概要	障害福祉サービス従事者を対象に、令和6年2月分から5月分の賃金を2%程度(月額6,000円程度)引き上げる措置を実施する。 また、令和4年度に障害福祉サービス従事者に対して収入の3%程度(月額9,000円)引き上げるための補助金を事業所に支給する財源として国から交付を受けた国庫補助金について、余剰となった金額を返還する。 (1)障害福祉サービス従事者処遇改善事業 758,516千円 (2)障害福祉サービス従事者処遇改善事業国庫補助金返還金 800,318千円			5 事業説明 (1)事業説明 ア 障害福祉サービス従事者処遇改善費 720,000千円 賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、ベースアップ等支援加算に上乗せする形で賃金を2%程度(月額6,000円程度)引き上げるため、事業者に補助金を交付する。(令和6年2月～5月の賃金引上げ分) イ 申請受付・審査事務 38,516千円 処遇改善費交付金の申請受付・審査事務等を委託する。 ウ 障害福祉サービス従事者処遇改善事業国庫補助金返還金 800,318千円 令和4年度障害福祉サービス従事者処遇改善補助事業について、障害者支援施設・障害福祉サービス事業所への支払等のための国から交付された国庫支出金の一部が余剰となったことから、国庫への返還金について予算計上する。						
2 事業主体及び負担区分	(1) (国10/10・県0) 事業者0 (2) (県10/10)			(2) 事業計画 障害福祉サービス従事者処遇改善の対象事業所 事業所数 約3,400か所、従事者数 約3万人 (3) 事業効果 障害福祉サービス従事者の賃金の向上が図られる。 1人当たり賃金の約2%(月額約6,000円)						
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	1,558,834	758,516						800,318	1,558,834	
現計額	0							0		

事業内訳書

事業名	障害福祉サービス従事者処遇改善事業		
単位事業名	障害福祉サービス従事者処遇改善事業	予算額	758,516千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	758,516	—	障害者福祉費補助金 補助率10/10
合計	758,516	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	38,516	—	処遇改善費交付金の申請受付・審査事務等業務委託
負担金、補助及び交付金	720,000	—	障害福祉サービス従事者処遇改善費 6,000円/月×3万人×4月
合計	758,516	—	

単位事業名	障害福祉サービス従事者処遇改善事業国庫補助金返還金	予算額	800,318千円
-------	---------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	800,318	—	

単位事業名	障害福祉サービス従事者処遇改善事業国庫補助金返還金	予算額	800,318千円
-------	---------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	800,318	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
償還金、利子及び割引料	800,318	—	令和4年度障害福祉サービス従事者処遇改善補助事業国庫補助金返還金
合計	800,318	—	